

## 【補足説明】

当所の特許調査における納品物は、「一次抽出リスト」と「報告書」との2点です。

一次抽出リストは、抽出文献の種別と簡単なコメントを記載しています。

調査報告書には、調査ツール、調査対象資料、調査期間、抽出観点、検索式等と共に、特許性の有無の簡単なコメントを記載しています。場合によっては、次に打つべき手段を具体的に提案させていただきます。

## 件名：特開 2010-99795 号の特許性調査

### 1. 調査対象

出願番号	特願 2008-274657	出願日	2008.10.24
公開番号	特開 2010-99795	出願の状態	審査中（審査請求日 2010.11.26）
発明の名称	中ぐり工具	出願人	株式会社
発明の概要	<p>【発明のポイント】 調整用工具と係合する係合部71と、押圧部材6に形成されたねじ穴部62と螺合する第1のねじ部72と、回転ホルダ3に形成されたねじ穴部34と螺合し、第1のねじ部72よりピッチが大きな第2のねじ部73とを備え、 第1のねじ部72と第2のねじ部73との軸が同一軸線A上に位置する調整ピン7。</p> <p>【作用効果】 押圧部材の移動量は、第1のねじ部の1ピッチと第2のねじ部の1ピッチとの差分であるため、切刃の位置を容易に微調整することができる。</p>	<p>【図】</p>	

### 2. 結果

#### (1) 評価

請求項	特許性	備考
請求項 1	進歩性なし	下記公報①+②
請求項 2	進歩性なし	下記公報①+②
請求項 3	進歩性なし	下記公報①+②
<p>&lt;当所コメント&gt; &lt;請求項 1 について&gt; 下記公報①及び②は、いずれも「工具の切刃の突出量を調整する技術」に関連するものである。 そのため、公報①の「調整ナット 4 4」を、公報②の「雄ネジ部 1 0, 1 1 のピッチ差により、切刃の突出量を微調整する微調整ボルト」に置換して、請求項 1 のような構成にすることは、当業者であれば容易推考であると考えられる。 従いまして、請求項 1 は、公報①及び②により進歩性なしと考える。 &lt;請求項 2 及び 3 について&gt; また、請求項 2 及び 3 と同様の構成も、公報①及び②に開示されているため、進歩性なしと考える。</p>		

(2) 発見された公報

No.	公報番号	開示内容	
①	特開 2006-247775 号 公開日:2006/9/21. 出願人:三菱マテリアル 拒絶査定により消滅	<p>・・・カートリッジ51のインサート取付座52の表面側には、収納孔40に収められた調整ナット44の調整軸44Aの先端面が当接され、調整ナット44の頭部44Bが工具本体32外周面に設けられた平坦部41に露出されている。・・・【0035】</p> <p>調整ナット44の頭部44Bが工具本体32外周面に露出されているので、自動調整機を用いて主切削刃55の工具本体32径方向外側への突出量を調整することができる。・・・【0039】</p>	
②	実開平 3-88608 号 公開日:1991/9/10. 出願人:いすゞ自動車 消滅	<p>・・・微調整ネジの両端においてはネジ方向とネジピッチが異なるので、例えばバイト側のネジピッチを調整ネジ側のそれよりも小さいものとする事で、調整ネジ1回当りのバイトの前進量を両者のネジピッチの差だけとすることができ、バイトチップの突出量を微調整することが可能となり、・・・【明細書第4頁(作用)】</p>	
③	実公昭 57-50168 号 公開日:1982/11/2. 出願人:トヨタ自動車 出願人:富士精工 消滅	<p>・・・カートリッジ5aの刃先3aの位置の調節ねじ11aの側に設けた・・・【明細書第2頁右欄】</p>	

3. 調査範囲

調査対象	特許公報、公開特許公報、実用新案公報、公開実用新案公報
使用DB	特許電子図書館 (IPDL) による特許分類検索 (FI・Fターム検索)
調査期間	<p>公報発行日: 2008年10月24日以前のもの</p> <p>【IPDL蓄積データ】</p> <p>特許(公告) 大正11年以降 特許公開 昭和46年以降</p> <p>特許公表 昭和54年以降</p> <p>実用公開 昭和46年以降 実用公表 昭和54年以降</p> <p>実用登録(公告)・登録実用 大正11年以降</p> <p>再公表 昭和54年以降</p>
検索式	<p>① B23B29/034 168hit</p> <p>(半径方向に移動する工具をもつもの、弾性変形により工具をせりだすもの)</p> <p>② 3C046PP03 254hit</p> <p>(刃先突出量の調整)</p>

No.	出願番号	出願番号(西暦表示)	発明の名称	公開・公表番号	登録・特許番号	出願人(最新)	出願日(通)	生死 情報	memo	
◎	9	特願2003-128544	P2003-128544	プリントシステムおよびこのシステムに用いられるプリント装置	特開2004-334453	特許-4177704	富士フイルム株式会社 富士写真フイルム株式会社	2003/5/7	◎	
○	1	特願2012-151834	P2012-151834	出力システム、出力制御装置及び出力制御プログラム	特開2014-16674	-	株式会社リコー	2012/7/5	◇	
○	8	特願2012-183585	P2012-183585	画像形成装置、画像形成装置の制御方法及びプログラム	特開2014-40050	-	キヤノン株式会社	2012/8/22	◇	マイクロブログ
○	7	特願2012-5849	P2012-005849	印刷システムおよび印刷方法	特開2013-12171	-	セイコーエプソン株式会社	2012/1/16	◇	
○	2	特願2013-8067	P2013-008067	データ送信システムおよびデータ送信用プログラム	特開2014-138718	-	スター精密株式会社	2013/1/21	◇	上記クライアント端末は、Webサーバが備えたWebアプリケーションの実行
△	3	特願2000-398325	P2000-398325	後位装置、携帯通信端末および情報取得方法	特開2002-175226	特許-4228261	カシオ計算機株式会社	2000/12/27	◎	プリンタが通信制御主体
△	4	特願2008-28712	P2008-028712	印刷処理システム	特開2009-184292	特許-5104366	富士ゼロックス株式会社	2008/2/8	◎	印刷条件入力
18	特願2001-60768	P2001-060768	コンテンツサーバとネットワークシステム	特開2002-259098	特許-349535	東芝テック株式会社	2001/3/5	◎	コンテンツサーバ	
19	特願2005-34498	P2005-034498	プリントワークシステムおよび方法	特開2006-221437	特許-4631458	富士ゼロックス株式会社	2005/2/10	◎	前記利用者端末は、前記接続情報送信手段により送信された前記接続情報	
20	特願2007-6315	P2007-006315	通信プログラム、出力指示プログラム、通信システム、送受信方法、および送受信プログラム	特開2008-171359	特許-5014808	株式会社リコー	2007/1/15	◎	インスタントメッセージ	
21	特願2009-185864	P2009-185864	ネットワーク上での印刷を仲介するシステム	特開2009-259292	特許-5028456	セイコーエプソン株式会社	2009/2/21	◎	電子新聞	
31	特願2010-208403	P2010-208403	ローゼンフリー印刷システム	特開2012-64030	特許-5617469	株式会社リコー	2010/9/16	◎	アドホック無線通信	
23	特願2010-26899	P2010-026899	画像処理装置、その制御方法、及びコンピュータプログラム	特開2011-161780	特許-5411735	キヤノン株式会社	2010/2/29	◎	WEBページの印刷	